

令和7年度西日本地区重点都道府県等エイズ対策担当
課長連絡協議会

令和8年2月27日（金）14:00～16:00

沖縄県における課題と 注力施策について

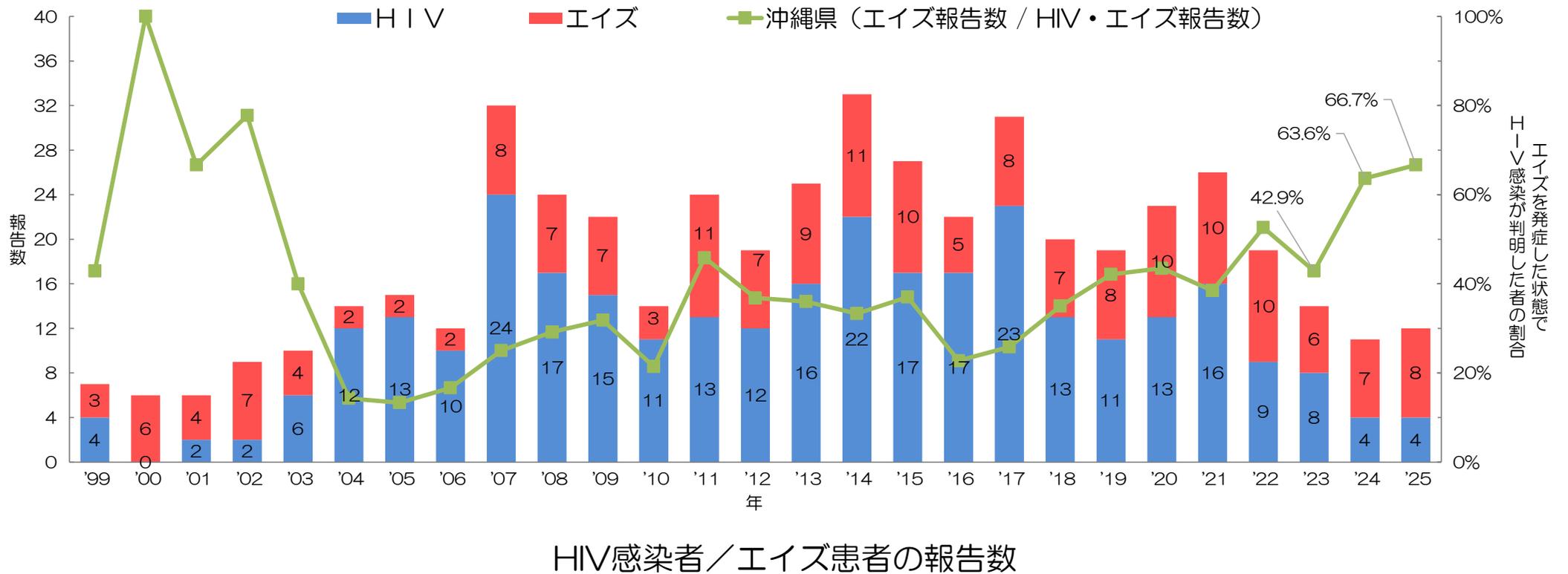
沖縄県保健医療介護部地域保健課

感染症対策班 宮平 勝人

miyhirms@pref.okinawa.lg.jp

課題①：早期診断の遅れ

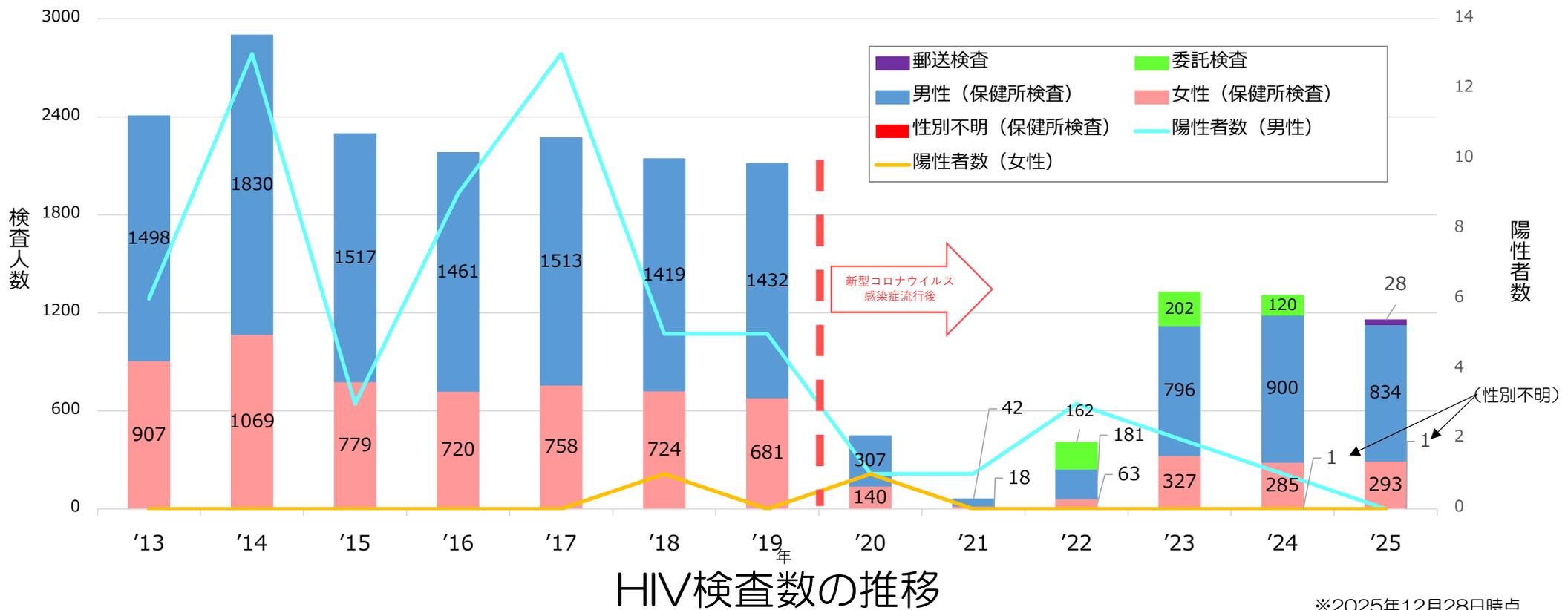
- 年間新規報告数のうち、エイズを発症した状態でHIVの感染が判明した者の割合が、直近の3年間で42.9%から66.7%で推移している（全国平均約30%）
- 2025年は66.7%（HIV 4件、エイズ 8件）。2024年は63.6%。2023年は42.9%。



※診断日に基づく集計（2025年12月28日時点）

課題②：検査数が以前の水準に回復していない

- 本県の保健所等検査は2019年以前は2,200件前後で推移。2020年～2022年に新型コロナウイルス感染症対応のためほぼ休止された後、2023年以降は1,100～1,300件となっている。
- 2025年は保健所で1,128件、郵送検査で28件実施。



注力施策1 MSMを対象とした普及啓発事業 (県内NGOでの普及啓発活動)

① ゲイバーやゲイイベントでの啓発

- オリジナルのコンドーム配布
- 各保健所との連携によるHIV検査普及週間及び世界エイズデーでのMSM向け施設等への資料配付

② HIV及び性感染症検査受検促進バナーの作成

- 県内在住MSMが多く利用するマッチングアプリでの広報

③ 検査促進

- 各保健所及びHIV検査実施医療機関の検査及び郵送検査について
マッチングアプリにて広報。

注力施策2 HIV検査機会の確保及び拡充

① 外来でのHIV検査実施医療機関の拡充

- 今年度新たに1施設追加。2026年2月時点で県内11医療機関で受検可能となっている（有料）。

② HIV及び梅毒郵送検査の導入

- 2025年6月に厚労省が「保健所等で実施するHIV 郵送検査の手引き」を示したことを受け、2025年12月より100セット分を実施。
- 2月12日時点の実績は申込96件、返送66件（返送率68.8%）。梅毒1件陽性、HIV陽性者は無し。

③ HIV及び梅毒を検査項目としたワンコイン検査

- 自己負担500円で匿名受検可能なワンコイン検査を2026年1月16日～30日に4医療機関にて実施。

注力施策2 HIV検査機会の確保及び拡充

④ 沖縄県公認心理師協会によるHIV検査相談研修会の実施

- HIV検査を実施する保健所等において、受検者への対応にあたる者を対象として、HIV検査相談の実地対応にかかる基本等を習得することを目的とした研修会
- 2025年11月6～7日にグループワーク形式で実施 保健所6名、中核拠点病院より2名が参加

⑤ HIV検査普及週間及び世界エイズデーでの検査

- 各保健所にて、この期間前後に通常の検査枠を拡充し実施。

⑥ HIV・性感染症検査Web予約システムの運用

- 県保健所を対象にしたWebによるHIV、梅毒、クラミジアの検査予約システムを2025年1月29日より稼働。システムを活用している保健所の4～9割がweb予約となっている。
- 予約の利便性を上げるため、琉球大学病院（中核拠点病院）の医療機関予約用システムと統合に向けて調整中。

注力施策3 沖縄県感染症診療ネットワークの構築

① 指定自立支援医療機関の拡充

- 中核拠点病院1施設、拠点病院2施設以外で、6医療機関が指定（2026年2月時点）

② HIV感染予防薬配置医療機関の拡充 厚生省通知「針刺し後のHIV 感染防止体制の整備について」に基づき実施

- 沖縄県内の医療機関や介護・看護事業所等、従事者が針刺し等により患者等の血液又は体液に曝露した場合における、HIV の施設内感染防止体制の整備を図ることを目的とする事業。
- 救急告示病院を中心に選定した医療機関に抗HIV薬を配置し、曝露発生後、迅速に一回目の内服ができる取組み。
- 令和7年度、新たに2医療機関を追加し、合計27医療機関に配置※している。

※拠点病院等は自施設の薬剤で対応

③ HIV陽性者の介護保険施設等受け入れ推進

- 県高齢者介護課が実施する施設管理者への集団指導にて「HIV及びエイズに関する講義」を実施
- 新たな試みとして、2025年11月17日から年末まで講義がweb配信された